

ニーズと調整原理からする公共体・私経営・ 中間組織⁽¹⁾の役割

The Need-based Typology of Three Industrial Sectors

飯 尾 要
Iio, Kaname

ABSTRACT

We have three industrial sectors; the public sector, the private business sector, and what is called the third sector or the intermediate sector. What are the respective essential characters of three sectors? What are the decisive factors to specialize each sector? The decisive factors are the type of need satisfied in each sector, and the type of adjustment between demand and supply in each sector. Key words in this analysis are the following; standardization in need, differentiation in need, “public” in a narrow sense, and “public” in a wide sense.

1 はじめに —— 産業の「存在根拠」は「ニーズ」

今日、いくつかの公共体に関して「民営化」がいわれたりする。そうかと思うと反対に「私経営」に関して「企業の社会的責任」(CSR: corporate social responsibility) という形で、ある種の公共的責任が問われてきている。また上述の二つのいずれにも属さないかたちの「社会的経済」(social economy), 「非営利組織」(NPO), 「社会的企業」(social enterprise) などと、いわゆる「中間組織」(the third sector) がいろいろなパターンで発展してきてその重要性の指摘と研究も活発である。⁽²⁾

(1) 本稿は、飯尾 (2003), 飯尾 (2004a) (2004b) の研究に立って、ひきつづき新しい視角から総括しなおし、より展開したものである。

これらについて、それぞれの分野・セクターにかかわる視角からそれぞれの問題点を議論することも大切である。しかし、いま、それらの分野・セクターについて、「各セクターの社会的役割はどこにあるのか。それぞれの本質的機能がいったいどこにあるのか」を、全体的連関のもとで基本的に整理・把握しなおすことがきわめて重要ではないか。そのことが、各セクターにかかわる問題点のありかと正しい解決方向を示すことに前提的な役割を果たすことになる。

ただ「中間組織」にかかわる分野では、今日におけるそのみずからの存在理由と将来的役割を明らかにするためにかなりの議論が重ねられ、それらと公共体、私経営との違いを明らかにすることは進んでいる⁽³⁾。しかし、公共体、私経営の機能と役割そのものについての切り込みは全般的にけっして十分ではない。これには、一つの理由が考えられるが、それについての言及は最後にまわすこととして、とりあえず分析に入って行こう。

分析は、最も基本的なところから出発しなければならない。

どのような形態をとるにせよ、すべての産業はなんらかのかたちで人々のニーズを充足することで、それが社会に存在することを主張することができる。どのように立論するにせよ、人々のニーズこそが各産業の根本的な存在根拠 (raison d'être) にほかならない。この点を軽視すると、後述のように伝統的「公共財」コンセプトのもつ危険性にはまることにもなる。「まず、ニーズから始めよ」である。では、ニーズ (need) とはどういうものか。問題はここから始まる。

2 ニーズにおける「安定型」と「発展型」—— 人間システムの基礎

「ニーズ」とはなにか。ここでいう「ニーズ」とは、ひとことでは「生活にかかわる必要・欲求」である⁽⁴⁾。

ニーズの充足は、ほとんどの場合、人間にとって「こころよい」。反対に、ニ

✓(2) Defourny, J. et al. (eds.) (1992), Borzaga, C. et al. (eds.) (2001)

(3) 前出など。

(4) ニーズにかんする一般的説明は、飯尾 (1997) に詳述。以下の「やすらぎ」「快適」の説明は主として同書第3, 4章。

ズが満たされなければ、苦痛を感じたり「不快」になったりする。つまり、ニーズは「ころよさ」の問題と表裏である。その「ころよさ」にかかわって昔からよく議論され今日にも役立つことがある。それは「ころよさ」の二つの種類である。

もっとも古くは、「エピキュリアン」（快楽主義者）の語源にもなったギリシャの哲学者エピクロス（Epikuros）が、このことに触れた。彼はつぎのようにいった。

「心境の平静と肉体の無苦とが、静的な快である。これにたいして、喜びや満悦は、動的な快である。⁽⁵⁾」

心を乱されることや肉体における苦痛（不快）をとりのぞいて平静を得るのが「静的な快」であり、より積極的に快適さの拡大を求めるのが「動的な快」というわけである。この分類は、今日の生活科学や生理人類学などにも引き継がれ、そこでは、「静的な快」は「消極的・受動的な快」とか「やすらぎ」（comfort）とよばれ、「動的な快」は「積極的・能動的な快」とか「快適」（pleasantness）とよばれる。著名な厚生経済学者シトフスキ（T.Scitovsky）も「人間の喜び」を論じたとき、同様の分類を用いている。⁽⁶⁾

すなわち、「やすらぎ」といわれるものは、主として心身における苦痛・疲労・欠乏・不快・不安・過度の緊張などにより生ずる心身のストレスを和らげ、減らし、なくして、心身の「安定」した状態を保持することにある。「やすらぎ」という表現はそのことを表している。comfortにも同様の意味が含まれている。それらは、プラス方向に行き過ぎればマイナス方向に、マイナス方向に行き過ぎればプラス方向にと、外部環境や体内環境から発生したある偏倚した状態からひきもどし、正して、ある安定状態にもって行こうとする「負のフィードバックによる安定化作用（stabilization）」といってよいだろう。

これにたいし、たとえばゲーム、スポーツなどを楽しんだりするのは、適当な

（5）エピクロス、出隆訳（1959）103 ページ。

（6）宮崎（1993）。田原（1993）。Scitovsky（1976）。

ストレスをわざと心身に与え、そこから適当なストレス緩和にいたるようなプロセスを与えることに、その主眼がある。このタイプが「動的な快」としての「快適」とよばれる。それらのタイプは、心身の状態をある安定した状態に保つということよりも、心身の状態に適当な刺激による変動を与えて「活性化」(vitalization)することにその本質がある。そこでは、たとえば刺激を受けて神経が興奮すると血液中にアドレナリンが分泌され、それがまた神経を興奮させるというように、ある方向へ活発にすすんでいくサイクルとしての「正のフィードバック」タイプの作用が役割を果たすといつてよい。

まとめると、

「やすらぎ」=*苦痛・不快・欠乏の除去 *ストレスの緩和、除去 *心身の安楽。すなわち負のフィードバックによる「安定化」

「快適」=*適度の刺激・ストレス・生体的負荷（そこからの緩和）*心身に適当な刺激と変動を与える。すなわち正のフィードバックによる「活性化」

この分類は軽視されるべきものではないのであって、もちろん、人間にとってこの「静と動」、「安定化」と「活性化」の両面が必要なことは自明である。

最近のシステム研究もこのことを深め、生物や人間、社会システムにおける「静と動」の研究は、「自己組織系における安定化と活性化」の研究としてもすすめられていることを付記しよう。⁽⁷⁾ <システムが、その環境との相互作用のなかで、自律的にみずからのシステム構造を変えて新しい構造をつくるかたちで作動していく> というあり方を「自己組織化」(self-organization)といい、自己組織化するシステムを「自己組織系」(self-organizing system)という。その研究は1960年代からすすめられている。ただ、80年代あたりまでは、自己組織化研究は、主として「自己安定化」(self-stabilization)を取り扱ってきた。ある低温で結晶化がみられる「相転移」、磁性体金属における「磁気相転移」の現象、生物における恒常性(homeostasis)など、すべて自己組織化のなかで、ある安定状態に収束する現象が取り扱われてきた。しかし80年代末あたりから、新しく、

(7) 飯尾(1998)第7章。

システムにおける「自己活性化」(self-vitalization)現象が、熱対流、粘菌行動、心拍活動、神経活動などで、非平衡における活性化としてのカオスや複雑系の研究としても行われている。

ここで、もう一点、忘れてはならないのは、ニーズにおける「定型化」と「多様化」の法則である。⁽⁸⁾多くのニーズにはもともと「定型化」する傾向がある。生理的な体温調節のニーズは36度あたりに定型化するし、食事のスタイルも今の日本では朝はパンとコーヒー・紅茶・ミルクとそのほかか、味噌汁とご飯とそのほか軽くという形になる。寝具もそれほど変わったものはない。五角形のベッドなどは普通には見られない。しかし、他方で、ニーズも定型化ばかりで固定するいっぽうではなく、社会的歴史的条件そのほかの中で、いろいろと「多様化」し「発展」していく面のあることも周知のとおりである。この多様化がいろいろとニーズを活性化していくことにつながるのも容易に了解されるところである。この「定型化」と「多様化」の両面でニーズは展開していく。

以上のように、ニーズにかんする認識を整理しヒントとすることによって、ここで、われわれは、社会生活に現れ、経済生活における「需要」(demand)となつて現れるニーズにおいて、——かならずしも生理的心理的な「やすらぎ」「快適」という分類と完全に一致することはないが、——つぎの二つのタイプを提示することができるのである。

それは、「安定型ニーズ」と「発展型ニーズ」である。

「安定型ニーズ」とは、そのニーズにおいて、ある定型化ないし標準化された状態に安定していく「標準化」(standardization)がそのニーズの主たる性格となるものである。したがって、そのニーズは種・集団において共通性の側面がつよくみられることにもなり、その共通性に立って、共同手段ないし共通手段で充足できることが多い。

「発展型ニーズ」とは、そのニーズにおいて、一様なところにとどまるのではなく、多様な型を發展させていくことに主たる性格をもつものである。したがっ

(8) 飯尾 (1997) 第3章。

て、種・集団における“個”の「差異化」(differentiation)が契機であり、充足における個別化が主たるあり方となる。

もちろんいろいろな具体的ニーズには両面があることもある。これは、それらニーズについて、その特徴によるパターン分けの指標とみてほしい。とりあえず具体例による説明をつぎにしめそう。

3 「安定型ニーズ」と「発展型ニーズ」の実例

§ 3.1 安定型ニーズの例

<水道供給、電力・ガス供給へのニーズ>

ここでのニーズはほぼ標準化される。「多様」な水道水の供給がニーズされるわけではない。各人のニーズには共通性があり、したがって共同手段による充足が可能である。電力供給、ガス供給も同様の性格をもち、広範囲における共同の供給ネットの広範な共用が基本性格となる。

<鉄道交通、道路交通、通信基盤へのニーズ>

鉄道交通においては、各人の発進地・着地ニーズについてはそれぞれ多様であるが、それをグループ化し路線標準化によって安定的な輸送能力が供給されるのが鉄道輸送の特徴である。道路供給についても同様のことがいえる。したがって、これらは、道路の共用が基本となり、これらにおいては提供される情報も標準情報が主眼となる。通信の基盤部分について同様のことがいえよう。簡単にいうと、ここでも若干の種別ニーズがあるといえ個別的な「差異化」ではなく uniform が基礎となり、供給ネットの広範な共用が基本性格である。

<医療・保健・福祉>

各人の病状は多様であるが、みなが求める「健康状態」とこれに応ずる医療の目標はみな的心身状態をほぼ一様に標準状態に安定させていくことである。患者、また病院によって「血圧をいくらにするのがお好みですか」という話ではない。健康にかかわるニーズと選好は、標準化された選好についての選好の共有化が前提となる。したがって、そこでは、医療設備、技法のみならず、薬剤

などについても共同の手段の活用が有効となる。いろいろな福祉についても、各人のニーズは多様であるが、その出発点を準備するというかたちでの福祉整備にかかわるニーズは、ほぼ標準化されたものが必要となる。

<教育とくに基礎教育>

言語や算数の教育は、その社会において共有される言語や人類共通の計算方法を習得してはじめて有効性がある。個性的な計算方法の教育が先行したりはしない。会話、書き言葉の教育においても個性的なありかたが先行したりはしない。理科教育も同じ。社会科教育も同じ。「教科書」なるものの存在理由もそこにある。「標準」ということを単に「レベルの標準」ととらえてはならない。「内容としての標準」であり、その習得速度などが高いのはいくら高くてもよい。そのようなものとしての標準ニーズが基底となる。芸術教育はこれらと異なる。それはむしろ後述の発展型になる。文学教育も価値選好の標準化を求めない⁽⁹⁾。

§ 3.2 発展型ニーズの例

<衣料ファッション>

たとえば、ブティックでは、それぞれの客について「どういうのがお好みですか」という話がそこでの α であり ω である。この場合、店ごとに商品と価格における十分な「差異化」で個別的選択に対応しニーズを多様に活性化させ発展させることが基本内容となる。たとえば流行について「流行は、社会的均等化への要求と個性的差異と変化への要求とを合流させる。」(ジンメル)⁽¹⁰⁾といわれる。

これも正確には、ある集団そのものが社会にたいして個性化・差異化しており、個人がその差異化集団への参入をはかる「集団的差異化」現象といえよう。

<一般的な消費財の大部分>

一般的な消費財についても、ファッションほどでなくとも各種の利便性やデザインなどについて千差万別な多様なニーズへの対応が基本傾向となる。それ

(9) 科学ないし理論知識と芸術との情報的差異については飯尾(1999)に詳述。

(10) G.ジンメル, 邦訳(1976) 33~34 ページ。飯尾(1997) 第4章 78~83 ページ。

なりの標準化・定型化を守りつつ、そのなかでどれほど「差異化」の展開がみられるかが需要供給関係での基本となる。もっとも基本的な食事や睡眠用具などでもそうである。「伝統的な味の確保」というような場合でも、単なる定型化というよりもそれはニーズ充足の一つの「差異化」の開発として現れるのである。とくに成熟社会になるにつれ一般的な物質的消費におけるアミューズメントニーズの要素が高くなり、この傾向が⁽¹¹⁾つよまる。しばしば指摘されるように、販売競争のために過度な多様化が作りだされることは批判されねばならない。しかし、すぐれた哲学者カッシーラー (E.Cassierer) のいうように、「人間はひとたびその原始的単純性から歩みでたのちには、ふたたびその単純性に立ち戻ることはできない。」生活上でのニーズ多様化の発展を全般的に否定することは非歴史的な非合理性になりやすい。一般的な消費財の多様化は人間ニーズの発展の一つの柱である。

<文学・芸術, 娯楽ニーズ>

文学・芸術の世界はもともと選好の多様化がニーズの基本である。「絵画 A より絵画 B のほうが好きだ」という人にたいして「それは誤りだ」という立論は成り立たない。それは反対に、科学・理論の世界で「重力の法則は嫌いだ」というのと同様に無意味である。文学・芸術については、多様化、⁽¹²⁾発展化がニーズの基本となることについては、自明である。各種の娯楽ニーズについても同様のことがいえよう。

§ 3.3 従来のニーズ分類の不適合性, また中間型など

したがって、伝統的な枠組みでは同一のニーズ種類に分類されているものでも、内容として安定型のものと発展型のものがあることも多い。たとえば住宅が好例である。高齢者夫婦用住宅などへのニーズにあつては、ある標準的な福祉

(11) Cassierer (1963) S.94.邦訳 111 ページ。かれは、そのあとに続けて、「人間は差異と統一の対立をとおりぬけて真の統一に向かう」といっている。

(12) 前出, 飯尾 (1999) 参照。

的要素へのニーズが先行する。一般の家族がマンションや家を購入するニーズは規格型というより発展型にはいることが多い。そのように伝統的な「衣食住」などという分類だけで考えていては十分に事態を把握できないことも現れる。

そのほか、ニーズのなかには上の二つの型についてのいろいろな中間型ないし複合型もある。たとえば、＜介護その他の多くの福祉サービス＞ などについては、標準化された目標がひとつの基準軸となるが、実施においては具体的個別的な「生活状況」(life situation) に応ずる社会政策的基軸によってきめこまかく個別化されたメニューの考案と実施が必要となる。⁽¹³⁾ このように中間型があるということは、上の分類の意味を減殺するものではない。

4 伝統的「公共財」コンセプトの弱点はどこにあるか

同じく従来の分類コンセプトとして不十分なものとしては、伝統的な「公共財」(public goods) のとらえ方もその一つである。公共財と非公共財ないし私的財というとらえ方そのものは便利さもあり、有効性ももつが、問題は、「どういものを公共財とみるか」という、その分類コンセプトである。

よく知られているように、一般に、「非競合性」(non-rivalness) と「非排除性」(non-excludability) の一つまたは両方が成り立つものが「公共財」とされる。「非競合性」とは <誰かがその財を消費しようとしたときに他の人々による同じ財の消費を妨げることがないという性質> である。「非排除性」とは <その財がいったん供給されると、いかなる個人も——技術的に、ないし排除費用の高すぎることから——その利用から排除されることはないという性質> である。⁽¹⁴⁾

しかし周知のように、排除性もあり、競合性も少なからずあるものがいわゆる「公共部門」により供給されることがみられる。義務教育、公的医療、公的福祉サービスなどが好例である。そこで「準公共財」というカテゴリーを組んで説

(13) Andretta (1991).

(14) 尾上, 新野編 (1975) 300~302 ページ (西部邁) など。

明されるが、説明不十分で歯切れの悪い理論的「混雑」は覆いがたい。

なぜそういうことになるか。もともと、この説明はサミュエルソンの「共同消費 (collective consumption) をもって公共財の基本性質とする」という卓見から出発している。⁽¹⁵⁾ 道路、港湾、市民ホールの利用などから十分に着想できることである。非競合性はいわば可能性としての共同消費をいうものであり、非排除性は、対価を支払わない者の消費を排除できないという、いわば現実性としての共同消費であるという説明もみられる。⁽¹⁶⁾ そのように、サミュエルソンの説明はそれはそれで「卓見」なのだが、問題は、その際、「なぜ、その消費に^{かん}して^なのような共同消費形態になるのか」ということが突っ込まれていないという点である。現実の経済生活における消費は、「需要」として現れることから始まるのだが、ニードロジー (needology: ニーズ学) の開発者の一人ブラッドショウ (J. Bradshaw) もいうように、「需要」は需要・供給の相互関係のなかで「表明されたニーズ」 (expressed need) であって、需要の基底にはニーズがある。⁽¹⁷⁾ したがって、そのように共同消費として現れるタイプの消費は、いったいどのようなタイプのニーズを主としているのだろうかという点に切り込むことが必要なのである。それに気づかず、いきなり需要・供給の関係から入っていきこうとするところに難点が生まれるといえよう。スタイナー (P.O. Steiner) のように、共同消費のなかでさらに「社会的ニーズ」と制度に注目しつつも、「国家が供給する⁽¹⁸⁾のが公共財」といって終わるのでは、「自衛隊は戦闘地域に行かないから、自衛隊の行っているところは非戦闘地域である」という小泉首相の国会答弁における詭弁と似る危険性をもつ。＜どの財を、どのニーズ充足を公共体が提供するの
が妥当か＞ということが問題なのである。

(15) 同上。Samuelson (1954)。

(16) 同上 (西部邁)

(17) Bradshaw (1972)

(18) 前出・西部邁。Steiner (1969)。

5 二つの「公」コンセプト・再論と補足——「広義の公共」と「狭義の公共」

ここで、「公共」コンセプトそのものについて、筆者がさきに行った整理を、⁽¹⁹⁾より補足しつつ、再掲しておくことも必要である。

アンソニー・ギデنز (A.Giddens) もいうように「“public” (公; おおやけ)」という言葉は、形容詞としても名詞としても意味における多様なニュアンスをもっている。⁽²⁰⁾しかし、その実態は単に多義的ということではない。限定的にみれば、主要な枠組みとしては大別して二つのコンセプトがあるということから出発できる。

一つはギデنزもいうとおり、「公」という言葉が、広い意味で「人目に公開されている」、ないし「一般化できる人々に関わりあっていく」という使い方で用いられるときのコンセプトである。たとえば「公演」(a public performance)、「公刊」(publication)、「公開」(opening to the public) などというときの「公」である。そこに示される「公」は、ある情報、行動、または行動にかんする情報を社会一般に対し積極的・能動的に開示し働きかけているという関係構造を表示している。「おおやけにする」とう語感であり、英語でいう in public (公然と; ⁽²¹⁾人前で) にほかならない。

いま一つは、これもギデنزのいう「国家」(the state) ないし「国民国家」(the nation-state) の組織となんらかの形でつながる「公的領域」(the “public” domain) を表現するかたちで使われるときのコンセプトである。「公的機関」(a public institution)、「公的企業」(a public enterprise)、「公務員」(public service personnel)、「公共団体」(a public body)「公有」(public ownership) などというときの「公」である。そこに示される「公」は、一般的に、その行動や行動主体が、国家、地方自治体、中央・地方の行政機関など、なんらかのかたちで「国家」

(19) この項は飯尾 (2004a) (2004b) にも詳しい。

(20) Giddens (1985) p.209, 邦訳 241 ページ。

(21) Ibid.同上。

につながっているという関係構造を表示するものである。a public office（役所）の public である⁽²²⁾。

この「国家」につながる「公」も、一般的にその活動が社会に「広報」され「公然と」行われる関係にたつことが多く、その意味でこれも、さきにあげたほうの一般的な「公」の性格を伴うことがつねである。これにたいし、前者の一般的な「公」の方は、後者の「国」にかかわる性格を伴うこともあるが、必ずしもそれを必要とはしない。すなわち、コンセプトの外延としては、さきにあげたほうの「公」は「広い公」ないし「広義の公共」であり、後にあげたほうの「公」は「狭い公」ないし「狭義の公共」といってよからう。

付言すれば、フランス語の public (publique) もドイツ語の öffentlich も上述の「公」でしめしたのとほぼ同様の二つの関係をもっている。もともと public はラテン語の publicus, 古くは publicus, poplicus で populus=people=「人々」と同根であるから上述のようになって不思議はない。しかし、今の場合、語源から攻めるのにはさほどの意味はない。なお後でみるように、いわゆる中間組織の多くもこの「狭義の公共」として同一のグループに括りうる特性をもつが、今はそのことに触れないですすめよう。以下、三つの重要な点に触れよう。

§ 5.1 一般的な社会的供給はすべて「広義の公共性」ともなう。

ここで、注意しておかねばならないのが、筆者がかねて強調する、供給と需要における「広義の公共性」である⁽²³⁾。

まず、供給における広義の公共性についてみよう。

ある人が private time に劇場に行き入場料を支払って個人的楽しみとして観劇するのは間違いなく「私事」= private affairs である。これにたいし劇をしているほうは社会に積極的に働きかける仕事としての public performance=「公演」である。また、ある人がオフ・タイムに客として寿司店に入るのは private であ

(22) *Ibid.*, p.178, 181, 201, 211. 同上 206, 210, 232, 243 ページ。

(23) この項も飯尾（2004a）（2004b）に詳しい。

る。これにたいし、カウンターに立って多くの客に寿司を提供している店主のほうは、“in public に” = 「公然と」社会に積極的に働きかけ社会的報酬をもらう「公然たる」仕事であって in private ではない。

上述の活動はいずれも相手との交互作用として成り立つもので社会的活動である。その社会的活動のなかで、それぞれのケースの前者、すなわち消費者側の例を「私的行為」(private behavior) とよび、後者、すなわち劇団や店主側の例を「広義の公的行為」(public behavior) とよぶことができる。後者の「劇団」や「店主」のほうは、プログラムやメニューも発表し、看板も、ときには広告も出して、みずからの行動内容にかんする情報を「広く、世間に知らせ」、öffentlich に社会に積極的に働きかけることが一般的な前提となっている。したがって、そこに何らかの形で社会的責任を伴うこととなる。演劇上演の日時が広告と異なってはまずかろう。飲食店の店主は客にたいしてお金をとれるだけのものを出さねばまずかろう。一般的な社会的供給行為は、私経営であろうとなんであろうとすべて、「広義の公的行為」として、正確な情報の開示と、開示した情報に沿った実態を提供するという社会的責任を普遍的にともなうといわねばならない。広義の「公共性」としての社会的責任が基本的にここにある。

§ 5.2 「狭義の公共性」 = 「需要主体・供給主体の同一性」 = 合議システム

前述にたいし、「狭義の公共」はいわゆる「公的サービス」(public service) の供給者としての「国」体系とそこにつながるものである。(ここにいう「サービス」には物財の提供も含まれる。)では、「国」の、システムとしての特徴はどこにあるか。

今日の民主的な「国」は、「国民」の集合体として存在し機能するものである。したがって、サービス供給者としての「国」は、そのサービスの需要者である「国民」の集合体として国民のニーズによって生まれ機能する。もし、供給者である国を I で示し、需要者である国民一人一人を i ($i = 1, 2, \dots, n$) で示すならば、いわば $I = \sum i$ である。これを「組織原理としての需要主体と供給主体の

同一性」または簡単に「需給主体の同一性原理」(Identity of the Supplier with the related Users) といおう。ここに公的サービス供給者としての「公」的組織の特質がある。同様の論理によって、「府」はその「府民」の、「市」はその「市民」の集合体として機能するものであり、そこにも「需給主体の同一性原理」が成り立つ。

そこでは供給者と需要者との意思決定の同一性をどのようにして実現するかが組織運営の本質となる。したがって、公的セクターの組織運営原理は、供給者と需要者全員（正しくは潜在的需要者全員）との「合議」(deliberation) またはそれをシステム化したあり方で、「需要と供給行為の事前調整」としての供給プランと需要の適合性をどのように有効に組織するかにおかれることとなる。国民のものである新幹線の新路線建設は、「事前」に計画そのものについて民主的に選出された公的機関による公開審議で行われなければならないわけである。

これにたいし「私的企業」「私的経営」は個人経営もふくめ「資本」の私的所有に立つ。当然のことながら、供給者としての私的民間企業と需要者としてのその顧客との間には一般的には「需給主体の同一性原理」は組織原理としては存在しない。むしろ、そこでは、需要者と供給者の同一性がなく、相互意思の独立が特質であるといってもよい。したがってそこでは、意思の相互独立した需要者全体と供給者とのあいだでの「合議」ではなく、「需要と供給との事後的フィードバック調整の繰り返し」という形をとる「市場機構」が適合することになる。コンビニ・ストアが新店舗をどこに出すかについて一般需要者と事前に合議することはない。また市場での各種の相対取引での「交渉」が、ここにいる「需給主体の同一性」にたつ供給者と潜在的需要者全員との事前的プラン調整としての「合議」でないことはいうまでもない。

このようにみるならば、消費生活協同組合では、供給主体としての組合は需要者としての組合員の集合組織にほかならないから、消費生活協同組合はこの「需給主体の同一性原理」に立つことになる。サンチャゴ大学（当時）のベネッケ (Dieter W. Benecke) は 1972 年の第 7 回国際協同組合理論会議での報告で

この「需給主体の同一性基準」(Identitätskriterium)を消費協同組合などの「組織の機能原理」としてあげた。⁽²⁴⁾農業生産協同組合も、その生産活動においてその生産手段の供給者が組合であり、その生産手段の需要者・利用者が組合員であるという関係は「需給主体の同一性原理」となる。これらからして、消費生協のほか、同様の組織原理をもつ多くの生産協同組合、労働者協同組合やボランティア組織などの「中間組織」も、その所有形態は基本的に私的所有に立つが、この「需給主体の同一性原理」に立つものとしては、「公共組織」に等しい。また個別生産者・個別消費者がおこなう排出・廃棄行為は、社会にたいするいわば「負の供給」にほかならない。その「負のニーズ」形態は標準化・集約化への努力が求められるものが多く、差異化・個別化に立つ一般の私的な自由市場形態に適合しないことが多い。

§ 5.3 需要にも「私的行為」のものと「広義の公共性」のものがある

さきに述べた劇場や寿司屋の「客」の側は、みずからが寿司屋に入ること、またはなにを観劇に行くかについて、必ずしも情報的な秘匿を条件とはしないが、社会にたいして積極的・能動的に開示することを前提とか特質とはしない。したがって「おおよけ」の反対の「プライベート」=私的行為になった。

しかし、たとえば、和歌山市民の児童が和歌山市の市立小学校に入学して教育サービスを受けるときは、入学にあたって本人と保護者の住所氏名そのほか必要に応じての個人情報に関係機関に開示し諸規則にしたがうことも要求される。それは、その「入学」がたんなるプライベート=私的行為ではなく、市と市民の「需給主体の同一原理」に立って、市民および国民としての権利と義務を行使し市・国の政策を実現させる「広義の公的行為」であるからである。したがって、これはその市民が和歌山駅前の私営デパートに行ってその児童の通学用の靴を買うのとは大違いである。この後者の場合は、なんら「需給主体の同一性原理」とは関係なく完全な私的行為である。市から介護サービスを受け取る行為など

(24) Benecke (1972a) (1972b)

も前記の入学と同様であってたんなる私的行為ではなく、広義の公的行為である。これらの場合には、需要行為においてハーウィッツ (L.Hurwicz) などのいう「プライバシー」(privacy) が否定され、需要者の個別状態や選好を開示することが条件となっている場合が多いとみてもよい。いわばハーウィッツ流に言えば「非・プライバシー」(non-privacy) であり、市場原理になじまないのである。⁽²⁵⁾

ただ、狭義の公的主体によるサービスを受けるときでも、たとえば国道・市道の利用、市営地下鉄そのほかの多くの公共施設の利用の場合は、＜国税や市税を払っている国民・市民の権利行使としての広義の公的行為の性格と、消費者としての私的行為の性格の複合＞とみうことが多い。そこでの使用もハーウィッツ流にいう「プライバシー」に立つことが多い。利用にあたっては一般の私的消費行為と変わらないので、「そんなに七面倒くさくみなくても」と言われるかも知れないが、その供給システム設定の基本決定や利用上の問題点について要求や苦情を提出する権利が「需給主体の同一性原理」によって保証される公的セクターの原則になっている点は無視してはならないのである。

また、生産財市場・卸売市場における相対取引・継続取引・系列取引などにおいて、供給者のみならず需要者（買い手）側も自己についての情報などを公示し取引はそれなりの広義の公的行為として実行されることも多い。ただここで業者による需要行為は直接の消費ニーズによる行為ではないから、やや論点が外れるようにも見えるが、消費財の卸売りや、また生産財にも生活ニーズにつながるものがあるとみられるから、触れておく必要がある。

6 ニーズ形態とニーズ充足の調整形態が妥当な担当セクターをきめる

公的セクター、私経営セクター、中間セクターなど各セクターにどのような業

(25) privacy とよぶのは、近年のプライバシー論議と混乱するので、個人条件を示さなくてよいのを無名性=anonymity, そうでないのを非・無名性=non-anonymity としたいところだが、anonymity は相手の名を知ることによる「反応ルール」にかんする「えこひいき」という意味で使用されるので、ひとまずハーウィッツに従った。Hurwitz (1971) p.93, 96.

種が適するかは、そこに扱われるニーズ形態の型とニーズ充足の調整形態の型との適合性にある。したがってまた、これまで同一産業セクターとして扱われてきた業種のなかにも、とりあつかうニーズによってセクターが異なるべきものも出てくる。

§ 6.1 安定型ニーズの場合

たとえば、前述のように水道事業は、広範囲のすべての人のほぼ共通したニーズにたいして標準化されたサービスの安定提供が主眼である。電力・ガスも多様なサービスが付加されても、広域の需要者に標準化された安定的な供給を行うのが基本である。ひとことでは、これらは、そのように集団的に共通したニーズにたいして標準化された供給を行うことが基本となり、その標準化・広域・共通という供給形態からして共同ネットによる供給が基本となる。さきほど述べた「安定型ニーズ」はほとんどすべてこれになる。したがって、そこでは

- ①その標準化について一般需要者との十分な事前「合議」の原則に立って供給を行うことが望ましい。(事業計画・内容のいろいろな形での公開審議, 広報)
- ②また、標準化された一様なニーズ充足が基本になるから、できるかぎり広範囲に共用ネットを張って、そこから個別配給にすることが技術的経費的に望ましい。
- ③その広範囲にわたる標準化・共用化についての事前合議システムということからして、そこでは本質的に「需要主体・供給主体の同一性」が望ましい。

したがってこれらのニーズには公的セクターが適合する。これらのインフラ事業は共通して、この標準供給型タイプのニーズ充足形態のものが多い。

道路、港湾、防災、保安、環境保護などが標準化・安定化、事前調整型として公的セクターとなっていることも了解されやすい。

郵便、鉄道交通、通信基盤などは、需要の側で個別的な私的行為としての性格も複合しているが、ニーズにおける基底的な性格として標準化・共同化が見られるケースである。この場合は市場的性格との複合がみられることとなるが、しかし供給計画決定の基底原則には「需給主体の同一性」に近い「開示」と「合議」の原則があり、そのことが業種の「公共性」というかたちでの認可を示すこととなっている。電力、ガスのように民間会社になっているときも、地域独占的な扱いや補助金システムなどいわば準公共体としての扱いをせざるをえないという公理的要請もここから出ている。私鉄などについても似たことがいえる。

§ 6.2 中間型（ミックス型）ニーズの場合

保健・医療ニーズも、病状は多様であるが、医療の目標はみなの心身状態をほぼ一様に標準状態に安定させていくことである。「心臓の手術なら 20 万円、腎臓なら 10 万円、どちらにしますか」という話ではない。このことは、理論的・本質的に重要である。市場における需給・価格決定は周知のように、選好における「限界代替率」に立っている。医療・保健においては、「代替性」に立てないことが多いのであって市場原理に適合しない。また医療を市場にまかせると、いわゆる「医療の地域的・業種的偏向分布」が促進され医療の本来の役割を損なわれることにもなる。⁽²⁶⁾

医療・保健の標準状態の策定は、十分な科学的根拠とその情報開示に立って万人の合議によるべきものであってこれは私的市場には適合しない。公的または中間組織による分担と管理が望ましい。現実の「個人医」（ホームドクター）制度は必要不可欠であるがこれを純粹の「私的市場」スタイルにおくことは不適である。これらを考えないで、または知っていても無視して、医療への株式会社導入などを主張するのは愚の骨頂というほかない。

介護そのほかの多くの福祉サービスなどについては、標準化された目標がひ

(26) この項は飯尾（1997）169～177 ページ参照。

とつの基準軸となるが、実施においては「生活状況」(life situation) に応ずる社会政策的基軸によってきめこまかく個別化されたメニューの考案と実施が必要となる。医療における治療一般においても同様の性格があるが、さらにそれが強められる。医療・保健・福祉などの「ヒューマン・サービス」においてはボランティアズムと専門的責任の結合が要請され民間非営利組織としての「中間組織」が必要であることはしばしば指摘⁽²⁷⁾されている。一般に医療・保健・福祉などの「ヒューマン・サービス」においては標準化と個別化のミックス型が主となる。この分野において中間組織が必要であることがしばしば指摘されているのも、中間組織がおおむねこのようなミックス型ニーズに適合していることを示している。

また教育、福祉なども、先に述べた医療と同じで、簡単に「準市場」といって「民営型」効率を求めていくのは危険である。「競争と選択」の導入という掛け声で行われたサッチャー、メジャー政権下の「市場志向」の「改革」が、親の所得格差による子弟の教育格差の増大を激化し、また教育の「質」そのものを低下させたことについて、多くの指摘が行われている。公立教育における市民参加、中間組織型管理による教育のシステム設計、こういった方向での改革を考える努力がもっとすすめられなければならない。⁽²⁸⁾

§ 6.3 発展型ニーズの場合

これにたいし、私経営を主とする私的市場の本質は、不特定多数の個別需要者との供給関係であり、ニーズの差異化・多様化・個別化・発展化を主内容とする発展型ニーズへの対応が主となる。その市場はニーズと価格とを軸とする需要曲線、無差別曲線に現れる消費者選好のシステムとして効力を発揮し、それに全面的に依拠する。たとえば、プティックでは、先述のようにそれぞれの客について「なにに致しましょうか」という話がそこでの目標である。市場はもちろ

(27) Andretta (1991), Kreckel (1983), 田尾 (1995)。

(28) 藤田英典ほか編 (2000)。Kirkpatrick, I. et al. (eds.) (1995)。Whitty, G. et al. (1998)。

安定創出機構でもあるが、その場合、店ごとに商品と価格における十分な差異化で個別的選択に対応しニーズを多様に活性化させ発展させることが必要である。これはいわゆる「合議」制にはなじまないものであって、供給がたえず新形態を開発し需要がそれを取捨選択していく私的市場に合致する。私的市場における私的企業へのニーズと供給は次から次へと差異化を発展し多様化していくことで成長する。さきにあげた住宅の場合でも、基本的な安定ニーズ型への対応は公的機関や公社などによって推進されるほうが適格的であり、「多様化」ニーズには私的経営が適合することも多い。

§ 6.4 各産業の分担例

上述のニーズ基盤に立ったタイポロジー（need-based typology）による産業「分担」の一例を示す。

①主として安定型ニーズを扱う分野

[供給主体] 公共体ないし公共体として扱われる事業体

[需給調整形態] 非市場型または市場型とのミックス

[需給行為の連関]

①供給は狭義の公的行為。需要の側も広義の公的行為のケース。公機関による非市場的事業にはこのタイプが多い。ex. 市の教育事業と生徒の入学・通学行為。公機関による福祉サービスとその受益行為。

②供給は狭義の公的行為。需要の側は広義の公的行為と私的消費行為の複合とみられるケース。市場型公企業と消費者の関係にはこのタイプが多い。ex. 市営バスと市民（市内居住ないし市内勤務）乗客の関係。乗客は市民としての権利行使の側面と私的消費行為の側面との両性格をもつ。（§ 5・3 参照）

[主たる業種]

道路・港湾、防災・保安。環境保護の大部分。水道、電気、ガス、通信基

盤、郵便、鉄道交通。保健・医療、福祉サービスの一部。住宅の一部。医薬製造の一部。科学開発、教育の一部。金融・保険・情報産業の一部

②主として中間型（ミックス型）ニーズを扱う分野

[供給主体] 協同組合、共済組合、非営利組織（NPO）、社会的企業などの
「中間組織」

[需給調整形態] 非市場型または市場型とのミックス

[需給行為の連関]

供給側は、需給主体の同一性に立つ狭義の公的行為。需要側は、いわゆる組合員のようなかたちとか利用上の情報開示など広義の公的行為のかたちをとるケースが多い。より非限定的ないわゆる非組合員利用のような私的行為とのミックスのようなケースも混在するが、この後者の場合でも需要者の供給者にたいする関係は「密接」なものが多いのが特質である。

[主たる業種]

福祉・介護サービスの大部分、保育・教育・保健医療の大部分、販売サービス・金融・保険・情報産業の一部、住宅の一部。リクリエーションサービスの一部。

③主として発展型ニーズを扱う分野

[供給主体] 私的経営体、個人

[需給調整形態] 市場型

[需給行為の連関]

供給側は広義の公的行為。需要側は一般消費財の小売市場の場合は消費者の私的行為。ただし生産財市場・卸売市場における需要側（買手側）の行為は広義の公的行為の性質を帯びることも多い。（§6・3 参照）

[主たる業種]

一般製造業・販売サービス業の大部分、金融・保険・情報産業の一部、娯楽サービス、芸術・文芸の大部分。

7 若干の理論問題

§ 7.1 効率性と有効性 利潤原理と公共性 CSR

上述してきたことと関連して若干の理論問題に触れておく。

まず「私的企業は利潤原理と競争原理で活動するから効率原理に結合するが、公共体は利潤原理と競争原理に立たないので効率性に結合しない」というスタイルの把握では何の理論的解決にもならない。効率性（efficiency）はどのセクターでも求められる。問題はその位置づけである。

主として私経営が活動する市場では、コストと成果の関係における最適点が求められシステムになっている。需要曲線と供給曲線の交点、価格と効用のバランスが決め手である。これにたいし公共体の特性は、供給主体と需要主体の同一性原則にある。したがって、公的供給の第一目標原理は需要者のニーズ充足として合意された成果達成目標を第一とする「有効性原理」(effectiveness)になる。もちろん供給費用も需要者にかかるから、当然にそこでは供給費用の絶対的・相対的節約といった「効率性」が追求される。ただ、供給主体が需要主体と異なるときには供給者の利潤と費用・利益の最適点のために効率性を優先して需要者のニーズ充足を軽視することがありうるが、供給主体と需要主体の同一性原則のもとでは、費用も便益も究極的には需要者のものであり、したがってその両者の適合点については、単純で一義的な「便益マイナス費用」とか「便益÷費用」スタイルの評価方法ではなく、ケース・バイ・ケースの「合議」=deliberative systemの結果によるということが重要なのである。かつ、合議によって確認された有効性が先行する。たとえば、伝染病発生地区への医療供給について、一定の有効性をめざした供給体制が求められるのであって、その対策内容は必ずしも費用・効果の最適点にあるのではない。このことを「効率性の軽視」というかたちで総括するのはミスリーディングといえよう。

また、生命の安全確保が大きな制約条件になる公共鉄道、電力・ガス供給などの業種においても、「効率優先」主義を基礎にすると、「非回復性損害」＝“取り

返しのつかない損害” (unrecoverable damage) を生むことになるのであって、⁽²⁹⁾ここでも有効性原理の真剣な検討と採用が望まれるのである。

また他方で、私経営にあって利潤原理が尊重されることは不可避であるが、そのことは私的経営が「公共」の利益を軽視してよいということではない。もともと利潤は、私経営による社会への効用供給にたいする報酬として与えられるものである。したがって、「企業にとって最重要な目標は利潤ではない。顧客ニーズの充足が企業の目標である」(SAS 最高経営者 J. カールソン)「私たちが利益を上げるのは、会社として儲けようということでも、持ち株の価値を上げようということでもない。利益を再投資して事業を継続するためである。そのもう一つの目的は事業をさせていただいている社会全体や地域社会に貢献することである。」「わが社では顧客満足にベクトルが向いている」(米国トヨタ COO, ジム・プレス) ⁽³⁰⁾といった発言もきわめて妥当性をもつ。

さきに指摘したように、私経営にも社会的供給行為者として広義の「公共性」は求められる。今日、CSR (企業の社会的責任) がいわれるのもそのことに基盤をもっており、きわめて当然のことである。その基本問題が今日の情報社会において、消費者から企業にたいする情報開示の要求と環境権への要求の高まりのなかで本格化してきたのである。したがってまた、企業の CSR のなかで、企業のガバナンスの問題として、「経営は経営者・出資者・労働者・消費者の全員によるもの」という「ステークホルダー企業」(stakeholder firm) ⁽³¹⁾のコンセプトや経営内における労使協議制や消費者参加とも結合する。

したがって、「<公共体=公共性>vs<私的企業=利潤原理>」というとらえ方は正しくない。公共体と私的企業の分担は扱うニーズにかかわる分担とそこから生まれる調整形態の差異にほかならない。公共原理 VS 利潤原理ではない。

(29) 飯尾 (2005)。

(30) Carlzon (1987) p.29, 邦訳 42 ページ。Leiker (2004) 邦訳・上巻 153~4 ページ。

(31) 『法律時報』2004 年 11 月号・座談会での神作裕之氏のコメント。

§ 7.2 公共体などの徹底した民主的管理と分権化

需給主体の同一性というときに述べたように、国は国民の、市は市民の集合体である。紙数も残り少ないのでここで詳述できないが、このことは、国・市における国民・市民が、機械や生体における「部品」「部分」(parts) のようなものであるということではない。

車のタイヤはタイヤだけで転がったのでは本来の意味をもたない。タイヤはいずれかの車の部品として作用するのがその本来の機能である。心臓も心臓だけで機能することは意味をもたない。心臓は、いずれかの個人のために存在している。このいずれの場合も、部分は全体と相互依存するが、部分は全体のために存在するのであって、全体が部分のために存在するのではない。しかし、そのような意味では、個人としての人間は機械の部品や生体における器官のように社会や組織のためのたんなる部分単位＝「部品」なのではない。個人は「種」(species) や社会がないと生まれないし育つこともないという現実があるが、個人の自律性 (autonomy) はゆるがすことのできない原則として現われ、個人は「自己目的的存在」(das selbstzweckliche Sein) として基本主体となる。したがって基本的人権もこの個人に属するものとして現れる。旧チェコスロヴァキアのシステム論者ペリカン (P. Pelican) が言ったように「すべての社会システムは一人ひとりの個人のためにあるのであって、個人が社会のためにあるのではない。⁽³²⁾」いわば、ここでは $I = \sum i$ であっても $i = \Delta I$ ではない。したがって、ここでわれわれが「公共性」をいうときも、それはヒトラー政権掌握の夜の松明行列で領袖ゲッベルス (J. Goebbels) がいったような、「問題は、あなたが共同体のために何をなし、何をなしうるかといったことだけです」⁽³³⁾ というような“全体主義”的意味合いでないのはいうまでもない。公共体にかんする徹底した民主化と参加と分権化が必要とされるのも、この個人の自律性擁護からにほかならない。分権化は参加と民主化のためにある。あらゆる公的サービス機関の仕事を、需要

(32) Pelican (1966) p.119.この項については飯尾 (1998) 167～8 ページなど。

(33) 南 (1998) 4 ページ。

主体である市民・国民にとって情報と制御能力が直接にとどく「手のとどく組織」(arms-length organizations)に可能な限りもっていくことが必要なのである。⁽³⁴⁾
有効性と効率の適正なバランスもこれによってのみ達成される。

また、いろいろな「中間組織」についても、単なるボランティア依存・ボランティア先行ではなく幅広い需要主体の意思と行為をどのように民主的に汲み取るかということへの工夫がますます必要になってきている。

7 おわりに —— 新しい体制論の必要性

今回にとりあげたような問題が、これで一挙に片付くわけではない。問題はさらに今後視点を重ね、練り上げていかねばならない。とくに情報社会、情報通信産業の発展などがどう働くかを見定めることが重要な一つである。

この分析にあたって、すこし思いついたことを一つだけ付記して終わりたい。

公共・私経営・中間組織についての本質と機能分担の分析についてまだまだ研究が遅れているのはなぜだろうか。おそらくその一つは、比較体制分析において、これまでの「資本主義 vs 社会主義」「市場 vs 計画」を論じてきたときの枠組みから生まれるいくつかの視角が、そのまま尾を引いているということも原因かも知れない。もちろん、二分法ではなく「混合」を入れる「三分法」に立つ試みも多く、やや「伝統的」にはポラニー (K.Polanyi) の「互酬, 交換, 再分配」というカテゴリーもある。しかし、それらを含めて、視角の根底に「旧来」視点が現れる。その意味ではアルバール (M.Albert) の「資本主義対資本主義」におけるヨーロッパ型とアメリカ型の分析は一つの新視角を提起したが⁽³⁵⁾、さらにそれを新展開する努力がわれわれに欠けている感がある。いっさいが大きく変動しつつある今日にあって、資本とはなにか、労働・仕事とはなにか、企業とはなにか、国家とはなにか、自治体とはなにか、「先進国」と「途上国地帯」でなにが違うのか。いっさいが問いなおされようとしている中で考える必要がある。

(34) G.Stoker, in Batley et al. (eds.) (1991) p.10.

(35) Albert (1991).

本論も小さな出発点の一つにすぎないのであり、すべてを他日に期したい。

参考文献

- Albert, M. (1991), *Capitalisme contre capitalisme*, Seuil. (小池はるひ訳『資本主義対資本主義』竹内書店, 1992)
- Andretta, G. (1991), *Zur konzeptionellen Standort-bestimmung von Sozialpolitik als Lebenslagenpolitik*, Regensburg.
- Arrow, K.J. (1974), *The Limits of Organization*, Norton.
- Batley, R., G.Stoker (eds.) (1991), *Local Government in Europe*, Macmillan.
- Benecke, D.W. (1972a), 'Die Genossenschaften als Instrument zur Intensivierung des Wettbewerbs in Entwicklungs-ländern', *Genossenschaft Demokratie und Wettbewerb*, J.C.B.Mohr.
- Benecke, D.W. (1972b), *Kooperation und Wachstum in Entwicklungsländern*, J.C.B.Mohr.
- Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.) (2001), *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge. (内山哲朗ほか訳『社会的企業』日本経済評論社, 2004)
- Bradshaw, J. (1972), "A Taxonomy of Social Need", G.Mc-Lachlan, (ed.), *Problems and Progress in Medical Care*, Oxford U.P.
- Carlzon, J. (1987), *Moment of the Truth*, Harper & Row (堤猶二訳『真実の瞬間』ダイヤモンド社, 1990年)
- Cassierer, E. (1963), *Individuum und Kosmos in der Philosophie der Renaissance*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (蘭田坦訳『個と宇宙』名古屋大学出版会, 1991)
- Defourny, J. and Monzon, L. (eds.) (1992), *Économie Sociale — The Third Sector*, De Boeck Wesmeal. (富沢賢治ほか訳『社会的経済』日本経済評論社, 1995)
- 『エビクロス』出隆ほか訳, 岩波文庫, 1959年。
- 藤田英典ほか編 (2000)『変動社会のなかの教育・知識・権力』新曜社
- Giddens, A. (1985), *The Nation-state and Violence*, Polity Press. (松尾・小幡訳『国民国家と暴力』而立書房, 1997年)
- Hurwitz, L. (1971), "Centralization and Decentralization in Economic Systems", A.Eckstein (ed.), *Comparizon of Economic Systems*, University of California Press.
- 飯尾要 (1993)「協同組合における有効性原理」『生活協同組合研究』1993年4月号, 生活総合研究所。
- 飯尾要 (1997)『成熟社会のニードロジー』日本評論社
- 飯尾要 (1998)『情報・システム論入門』日本評論社
- 飯尾要 (1999)「技術時代における科学と芸術」『大阪経大論集』50巻3号。
- 飯尾要 (2003)「公共・市場・中間組織の新しいタイポロジー」『社会・経済システム』24号, 社会・経済システム学会

- 飯尾要 (2004a) 「公共性とはなにか」『経済理論』和歌山大学経済学会, 320 号。
- 飯尾要 (2004b) 「社会システムとしての公共性の本質」『社会・経済システム』25 号, 社会・経済システム学会。
- 飯尾要 (2005) 「リスクと安全制御における二つのタイプ——回復性損害と非回復性損害」(社会・経済システム学会 23 回大会報告)『社会・経済システム』26 号 (2005 年 10 月掲載予定)
- Janosky, T. (1998), *Citizenship and Civil Society*, Cambridge U.P.
- Kirkpatrick, Let al. (eds.) (1995), *The Politics of Quality in the Public Sector*, Routledge.,
- Kreckel, R. (eds.) (1983), *Soziale Ungleichheiten, Soziale Welt*, Sonderband 2, 3-12.
- Leiker, J. (2004), *The Toyota Way*, McGraw-Hill. (稲垣公夫訳『ザ・トヨタウェイ』日経 BP 社。)
- 南利明 (1998), 『ナチスドイツの社会と国家』勁草書房。
- 宮崎良文 (1993) 「ニオイがもたらす快適感とその計測法」佐藤方彦編『アメニティの科学』至文堂。
- 尾上久雄・新野幸次郎編『経済政策論』有斐閣, 1975 年。
- Pelican, P. and O.Kyn (1966), “Cybernetics in the Economy”, *Czechoslovak Economic Paper*, 5, pp, 119~128.
- Samuelson, P.A. (1954), “The Pure Theory of Public Expenditure,” *The Review of Economics and Statistics*, November, 1954.
- Scitovsky, T. (1992), *The Joyless Economy*, (revised ed.), Oxford U.P., 斉藤訳『人間の喜びと経済的価値』日本経済新聞社, 1994 年
- Sen, A.K. (1970), *Collective Choice and Social Welfare*, Holden-Day.
- Steiner, P.O. (1969), “The Public Sector and the Public Interest”, *PPBS Compendium of Papers*, USGPO.
- ジンメル, G. (円子修平ほか訳) (1976) 『ジンメル著作集』7, 白水社。
- 田尾雅人 (1995) 『ヒューマン・サービスの組織』法律文化社, 佐藤方彦編『アメニティの科学』至文堂。
- 田原靖彦 (1993) 「音のアメニティ」佐藤方彦編『アメニティの科学』至文堂。
- Whitty, G. et al. (1998), *Devolution and Choice in Education*, Open U.P., 熊田聡子訳『教育における分権と選択』学文社, 2000 年。